



# 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 杉浦 俊明

TEL 03-3456-0117

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	147,190	6.4	2,813	57.7	3,140	54.4	1,081	55.9
23年3月期	157,336	2.2	6,653	15.0	6,880	15.2	2,449	29.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,539百万円 (171.5%) 23年3月期 935百万円 (80.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	4.15		2.1	2.5	1.9
23年3月期	9.38		4.7	5.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7百万円 23年3月期 16百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	128,845	52,773	40.7	200.89
23年3月期	127,045	51,845	40.4	196.93

(参考) 自己資本 24年3月期 52,382百万円 23年3月期 51,355百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,879	7,817	1,845	4,802
23年3月期	8,166	6,087	2,404	9,486

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		6.00	6.00	1,564	64.0	3.0
25年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		78.2	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	79,800	11.7	1,000	50.2	1,200	49.4	400	65.1	1.53
通期	161,400	9.7	3,800	35.1	3,900	24.2	2,000	85.0	7.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	270,948,848 株	23年3月期	270,948,848 株
期末自己株式数	24年3月期	10,201,173 株	23年3月期	10,171,605 株
期中平均株式数	24年3月期	260,761,451 株	23年3月期	261,103,118 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	131,983	1.9	2,723	50.6	3,183	46.8	1,522	31.6
23年3月期	134,493	0.7	5,513	16.2	5,984	20.0	2,225	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.84	
23年3月期	8.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,982	54,272	44.5	208.14
23年3月期	119,216	52,769	44.3	202.35

(参考) 自己資本 24年3月期 54,272百万円 23年3月期 52,769百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績	2
( 1 ) 経営成績に関する分析	2
( 2 ) 財政状態に関する分析	4
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	7
( 1 ) 会社の経営の基本方針	7
( 2 ) 中長期的な会社の経営戦略	7
4 . 連結財務諸表	9
( 1 ) 連結貸借対照表	9
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
【連結損益計算書】	11
【連結包括利益計算書】	12
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書	13
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記	17
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
( 7 ) 追加情報	17
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項	18
( 連結貸借対照表関係 )	18
( 連結損益計算書関係 )	18
( 連結包括利益計算書関係 )	19
( 連結株主資本等変動計算書関係 )	19
( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )	20
( セグメント情報 )	20
( 税効果会計関係 )	22
( 有価証券関係 )	23
( 退職給付関係 )	24
( 1株当たり情報 )	25
( リース取引 )	25
( 関連当事者との取引 )	25
( 金融商品 )	25
( デリバティブ取引 )	25
( 賃貸等不動産 )	25
( 資産除去債務 )	25
( ストック・オプション等 )	25
( 企業結合等 )	25
( 重要な後発事象 )	25
5 . 個別財務諸表	26
( 1 ) 貸借対照表	26
( 2 ) 損益計算書	28
( 3 ) 株主資本等変動計算書	29
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記	32
6 . その他	33
( 1 ) 生産、受注及び販売の状況	33
( 2 ) 役員の異動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、徐々にではあるものの緩やかな回復基調にあります。しかしながら欧州の債務危機や原油価格の高騰などの影響により先行き不透明な状況下にあります。そうした中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレ、雇用情勢の悪化もあり、個人消費は低調に推移し、利益確保に向けた企業間競争は厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資により主力ブランドを中心とした売上規模の拡大に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションに取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が第3四半期以降で前年同期実績を上回りましたが、東日本大震災の影響により前年同期実績を下回った第2四半期連結累計期間の減収を補えず、当連結会計年度では前年同期実績を下回りました。更に株式譲渡した連結子会社2社の売上高が減少したことで、全体では1,471億9千万円と前年同期実績に比べ101億4千6百万円(6.4%)の減収となりました。

また損益面は、主として売上高の減少により営業利益は前年同期実績に比べ38億4千万円(57.7%)減益の28億1千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ37億4千万円(54.4%)減益の31億4千万円となりました。また、当期純利益につきましては特別利益に関係会社株式売却益を計上しましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、10億8千1百万円と前年同期実績に比べ13億6千8百万円(55.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <食料品製造事業>

##### 菓子部門

主力7ブランドのうち「チョコボール」は東日本大震災の影響による供給不足により苦戦し、「ミルクキャラメル」「小枝」「おとっと」も前年同期実績を下回りました。一方、「森永ビスケット」「ダース」は新商品の売上が寄与したこともあり好調に推移し、「ハイチュウ」は広告やマーケティング展開の効果により前年同期実績を上回りました。主力ブランド全体が前年同期実績を上回り、菓子部門全体の売上高も前年同期実績を上回りました。

##### 食品部門

主力ブランドの「ミルクココア」が前年同期実績を下回りましたがココア全体では前年同期実績並みとなり、「甘酒」他の商品が好調に推移したことで、食品部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

##### 冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」や「アイスボックス」が広告効果もあり前年同期実績を上回り、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

## 健康部門

「天使の健康」シリーズの通販事業が「おいしいコラーゲンドリンク」を中心に好調に推移しました。一方、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が、東日本大震災の影響により商品数の絞込みを余儀なくされたこと等が影響して前年同期実績を大幅に下回り、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,348億2千5百万円と前年同期実績に比べ1.3%減となりました。セグメント利益は19億5千8百万円と前年同期実績に比べ34億9千3百万円の減益となりました。

### <食料卸売及び飲食店事業>

売上高は、連結子会社2社を株式譲渡したことにより前年同期実績を大幅に下回り、事業全体で87億6千2百万円と前年同期実績に比べ48.8%減となりました。セグメント利益は3億4百万円と前年同期実績に比べて4千6百万円の減益となりました。

### <不動産及びサービス事業>

売上高は、ゴルフ事業が前年同期実績を下回り、事業全体で29億7千8百万円と前年同期実績に比べ1.3%減となりました。セグメント利益は9億9千8百万円と前年同期実績に比べ2千4百万円の減益となりました。

### <その他>

売上高6億2千5百万円、セグメント利益1億6千8百万円であります。

今後につきましては、国内経済が緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の影響や原油価格の高騰、国内では電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念され、個人消費は低調に推移しており、利益確保に向けた企業間競争は厳しい状況になると予想されます。

このような状況において、当社は商品開発体制の強化とマーケティングコストの積極的な投入により、既存事業の売上規模回復・拡大を図るとともに、健康分野での通販事業拡大及びグローバル展開を加速してまいります。一方、生産体制の構築を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで、経営の効率化を一層推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高1,614億円(前年同期比9.7%増)、営業利益38億円(前年同期比35.1%増)、経常利益39億円(前年同期比24.2%増)、当期純利益20億円(前年同期比85%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて46億8千4百万円減少し、48億2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は48億7千9百万円と前連結会計年度に比べ32億8千7百万円減少となりました。この減少の主たる要因は、税金等調整前当期純利益の減少と売上債権の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は78億1千7百万円となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は18億4千5百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	37.9	38.3	40.5	40.4	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	40.5	42.3	39.4	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	3.3	2.0	2.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	27.1	34.1	27.8	18.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考え、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当初の予定通り1株につき6円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1株につき6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)及び子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) アントステラ 森永甲府フーズ(株) 高崎森永(株) (会社数 8社)	森永食品(浙江)有限公司          (会社数 1社)
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永ビジネスパートナー(株) 米国森永製菓(株) (会社数 2社)	
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	(株)森栄商会   (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 15社	非連結子会社 2社

(注)非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、常にグループ活動の原点に据え、パイオニアスピリット溢れる企業活動によって、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、売上規模の拡大を図ることで国内における競争優位の確保を進めるとともに、グローバル展開を加速させ、新しい食文化創造へも挑戦し続け、より一層の企業基盤強化に努めてまいります。また一方で、よき企業市民としての社会的責任を果たすべく、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは『成長』と『貢献』の両面から基本理念を具現化してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営計画として、2014年度(平成27年3月期)連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円という中期経営目標数値を掲げ、その目標数値達成に向け、スピードをもって以下の経営戦略を遂行してまいります。

##### 新商品開発体制の強化

研究開発力やマーケティング力の強化に向け積極的に経営資源を投入し、新商品の開発体制を強化することで、既存商品のブラッシュアップや新たな価値を創出するとともに、次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって展開します。また、独自の生産新技術を背景とした価値創出により、市場における競争優位を確保します。これらにより既存事業の売上規模回復と拡大を図ってまいります。

##### 成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りウイダーブランドの地位を確立してまいります。また一方、通販事業では商品力・営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、現地企業との提携も視野に入れ、米国や中国、東南アジアを中心に、事業展開を加速させてまいります。

##### 更なる経営効率化の推進

- a. 生産部門ではこれまで展開してきた業務改革をより一層進めることで、一段高い生産性の向上を目指すとともに、引き続き工場再編やラインの統廃合等を含めた、より強固な生産体制を構築してまいります。
- b. 購買力強化を継続して進める一方で、品質向上を図りながら、商品仕様を見直すことによりコスト削減に取り組んでまいります。
- c. 間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで更なる経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

### CSR活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、生物多様性の保全を通じて自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,992	8,302
受取手形及び売掛金	15,835	19,100
商品及び製品	5,439	6,387
仕掛品	402	541
原材料及び貯蔵品	4,646	4,350
繰延税金資産	1,874	1,750
その他	4,316	5,124
貸倒引当金	14	13
<b>流動資産合計</b>	<b>45,492</b>	<b>45,544</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	56,435	57,059
減価償却累計額	35,357	36,317
建物及び構築物(純額)	21,077	20,742
機械装置及び運搬具	77,997	81,631
減価償却累計額	67,764	69,350
機械装置及び運搬具(純額)	10,233	12,281
土地	30,295	30,238
リース資産	1,493	1,612
減価償却累計額	577	847
リース資産(純額)	915	765
建設仮勘定	3,662	1,706
その他	2,985	3,187
減価償却累計額	2,667	2,772
その他(純額)	317	415
<b>有形固定資産合計</b>	<b>66,502</b>	<b>66,149</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,267	1,162
その他	470	464
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,738</b>	<b>1,626</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,597	13,713
繰延税金資産	349	659
その他	1,448	1,190
貸倒引当金	82	37
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,311</b>	<b>15,525</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>81,552</b>	<b>83,301</b>
<b>資産合計</b>	<b>127,045</b>	<b>128,845</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,033	15,719
短期借入金	806	21,088
リース債務	374	380
未払金	7,993	9,159
未払法人税等	909	861
賞与引当金	2,001	1,860
その他	9,810	7,154
流動負債合計	34,930	56,226
固定負債		
長期借入金	23,141	3,003
リース債務	662	497
繰延税金負債	2,326	2,833
退職給付引当金	6,754	6,371
役員退職慰労引当金	114	111
資産除去債務	121	124
受入敷金保証金	7,011	6,770
その他	137	134
固定負債合計	40,269	19,845
負債合計	75,199	76,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	16,470	15,986
自己株式	2,458	2,463
株主資本合計	49,811	49,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	3,620
繰延ヘッジ損益	5	63
為替換算調整勘定	544	623
その他の包括利益累計額合計	1,543	3,060
少数株主持分	490	390
純資産合計	51,845	52,773
負債純資産合計	127,045	128,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	157,336	147,190
売上原価	81,557	76,128
売上総利益	75,778	71,062
販売費及び一般管理費	69,125	68,248
営業利益	6,653	2,813
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	306	320
持分法による投資利益	16	-
その他	349	499
営業外収益合計	686	830
営業外費用		
支払利息	288	270
持分法による投資損失	-	7
その他	171	224
営業外費用合計	459	503
経常利益	6,880	3,140
特別利益		
固定資産売却益	224	23
貸倒引当金戻入額	9	-
関係会社株式売却益	-	978
その他	15	-
特別利益合計	248	1,001
特別損失		
固定資産除売却損	292	376
投資有価証券評価損	3	1,213
投資有価証券売却損	2	0
関係会社株式売却損	249	-
災害による損失	1,039	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
のれん償却額	370	-
その他	13	-
特別損失合計	2,064	1,590
税金等調整前当期純利益	5,064	2,551
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,767
法人税等調整額	448	296
法人税等合計	2,581	1,470
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	1,080
少数株主利益又は少数株主損失( )	33	0
当期純利益	2,449	1,081

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,539
繰延ヘッジ損益	7	57
為替換算調整勘定	41	120
持分法適用会社に対する持分相当額	9	17
その他の包括利益合計	1,546	1,459
包括利益	935	2,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920	2,597
少数株主に係る包括利益	14	57

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,186	17,186
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	15,588	16,470
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,449	1,081
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	881	483
当期末残高	16,470	15,986
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,380	2,458
当期変動額		
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	77	5
当期末残高	2,458	2,463
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	49,007	49,811
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,449	1,081
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	804	488
当期末残高	49,811	49,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,580	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,497	1,537
当期変動額合計	1,497	1,537
当期末残高	2,082	3,620
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	12	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	57
当期変動額合計	7	57
当期末残高	5	63
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	521	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	78
当期変動額合計	23	78
当期末残高	544	623
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,072	1,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,528	1,516
当期変動額合計	1,528	1,516
当期末残高	1,543	3,060
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	505	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	99
当期変動額合計	15	99
当期末残高	490	390
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	52,585	51,845
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,449	1,081
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,416
当期変動額合計	739	927
当期末残高	51,845	52,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,064	2,551
減価償却費	4,996	5,506
のれん償却額	506	105
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	3
賞与引当金の増減額(は減少)	40	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	45
受取利息及び受取配当金	320	330
支払利息	288	270
持分法による投資損益(は益)	16	7
投資有価証券評価損益(は益)	3	1,213
投資有価証券売却損益(は益)	2	0
関係会社株式売却損益(は益)	249	978
固定資産売却損益(は益)	178	9
固定資産除却損	246	344
災害損失	1,039	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
売上債権の増減額(は増加)	78	3,341
たな卸資産の増減額(は増加)	1,056	765
仕入債務の増減額(は減少)	15	2,806
その他の流動資産の増減額(は増加)	277	1,279
その他の固定資産の増減額(は増加)	71	54
未払金の増減額(は減少)	70	1,198
その他の流動負債の増減額(は減少)	629	74
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	320	240
その他	65	86
小計	11,768	6,966
利息及び配当金の受取額	319	330
利息の支払額	294	270
法人税等の支払額	3,574	1,809
災害損失の支払額	53	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,166	4,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,524	2,500
定期預金の払戻による収入	24	2,500
有形固定資産の取得による支出	3,917	7,650
有形固定資産の売却による収入	394	178
無形固定資産の取得による支出	34	36
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	8	10
関係会社株式の取得による支出	332	1,343
関係会社株式の売却による収入	196	1,156
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	220	0
その他	114	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,087	7,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	399	275
長期借入れによる収入	161	-
長期借入金の返済による支出	160	130
自己株式の取得による支出	80	6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,566	1,564
少数株主への配当金の支払額	29	41
その他	330	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,404	1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	9,819	9,486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	100
現金及び現金同等物の期末残高	9,486	4,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社 (主要会社名 森永スナック食品(株))  
 非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

当連結会計年度より、新たに設立した高崎森永(株) (平成23年4月1日設立) を連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった森永フードサービス(株)は平成23年5月31日をもって当社保有全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司並びに米国森永製菓(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の変更)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 非連結子会社に対するもの	投資有価証券(株式)	528百万円	1,741百万円
2. 担保に供している資産			
	有形固定資産	3,299百万円	3,274百万円
	投資有価証券	544百万円	590百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	短期借入金	46百万円	21百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	330百万円	323百万円
	長期借入金	21百万円	-
3. 偶発債務	保証債務 従業員	66百万円	45百万円
4. コミットメントライン契約			
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	-	-
	借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	販売促進費	30,410百万円	31,618百万円
	広告宣伝費	6,455百万円	6,699百万円
	運賃	6,070百万円	6,058百万円
	貸倒引当金繰入額	5百万円	12百万円
	給料手当	9,708百万円	8,426百万円
	賞与引当金繰入額	1,161百万円	1,032百万円
	退職給付費用	801百万円	805百万円
	減価償却費	1,118百万円	1,538百万円
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,240百万円	2,399百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	土地	220百万円	20百万円
	その他	3百万円	2百万円
	合計	224百万円	23百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
	除却損		
	建物及び構築物	95百万円	204百万円
	機械装置及び運搬具	132百万円	116百万円
	その他	17百万円	23百万円
	合計	246百万円	344百万円
	売却損		
	建物及び構築物	6百万円	14百万円
	機械装置及び運搬具	39百万円	17百万円
	土地	-	0百万円
	その他	0百万円	0百万円
	合計	45百万円	32百万円

5. 災害による損失の内訳

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
たな卸資産減失損	300百万円	-
固定資産補修費用	262百万円	-
その他	476百万円	-
合計	1,039百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価額

当期発生額	1,013 百万円
組替調整額	1,109 百万円
税効果調整前	2,123 百万円
税効果額	583 百万円
その他有価証券評価差額金	1,539 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	91 百万円
税効果額	34 百万円
繰延ヘッジ損益	57 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	120 百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	17 百万円
-------	--------

その他の包括利益合計額 1,459 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	9,783,077	398,504	9,976	10,171,605

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取の実施による増加 316,697株

単元未満株式の買取り 81,807株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,566	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定  
であります。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 1,564百万円

(ロ) 1株当たり配当額 . . . . . 6.00円

(ハ) 基準日 . . . . . 平成23年3月31日

(ニ) 効力発生日 . . . . . 平成23年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	-	-	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,171,605	33,555	3,987	10,201,173

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,564	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,564百万円  
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 6.00円  
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・ 平成24年3月31日  
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・ 平成24年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	12,992百万円	8,302百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,506百万円	3,500百万円
現金及び現金同等物	9,486百万円	4,802百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷凍、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、レストラン経営を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	136,578	17,112	3,016	156,707	628	157,336	-	157,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	1,038	119	3,651	966	4,617	4,617	-
計	139,072	18,151	3,135	160,359	1,594	161,953	4,617	157,336
セグメント利益	5,451	350	1,022	6,823	234	7,058	405	6,653
セグメント資産	104,206	4,455	18,593	127,255	1,574	128,829	1,784	127,045
その他の項目								
減価償却費	4,678	65	237	4,981	15	4,996	-	4,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,677	215	69	4,962	9	4,972	-	4,972

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 405百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用 308百万円、のれん償却額 136百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。(2) セグメント資産の調整額 1,784百万円は、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、  
投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,825	8,762	2,978	146,565	625	147,190	-	147,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	615	316	2,290	859	3,149	3,149	-
計	136,183	9,377	3,295	148,855	1,484	150,340	3,149	147,190
セグメント利益	1,958	304	998	3,262	168	3,430	616	2,813
セグメント資産	104,930	4,153	20,874	129,958	590	130,549	1,703	128,845
その他の項目								
減価償却費	5,073	16	401	5,492	13	5,506	-	5,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,325	26	231	7,583	1	7,585	-	7,585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 616百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分してい  
ない全社費用 517百万円、のれん償却額 105百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。(2) セグメント資産の調整額 1,703百万円は、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(金融機関株式、  
投資信託及び公社債)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

## (1)流動資産

## 繰延税金資産

未払費用否認額(販売促進費)	768百万円	750百万円
賞与引当金	793百万円	688百万円
その他の	353百万円	333百万円
小計	1,915百万円	1,772百万円
評価性引当額	41百万円	22百万円
繰延税金資産合計	1,874百万円	1,750百万円

## (2)固定資産

## 繰延税金資産

退職給付引当金	480百万円	331百万円
繰越欠損金	329百万円	444百万円
その他の	89百万円	66百万円
小計	899百万円	842百万円
評価性引当額	550百万円	183百万円
繰延税金資産合計	349百万円	659百万円

## (3)固定負債

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	4,460百万円	3,836百万円
その他有価証券評価差額金	1,214百万円	1,797百万円
退職給付信託設定益否認額	456百万円	399百万円
その他の	627百万円	635百万円
繰延税金負債合計	6,758百万円	6,669百万円

## (控除される繰延税金資産)

退職給付引当金	2,180百万円	1,876百万円
減損損失(土地勘定)	1,308百万円	1,146百万円
未実現固定資産売却益	512百万円	510百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	795百万円
ソフトウェア開発費否認額	375百万円	246百万円
その他の	532百万円	857百万円
小計	5,817百万円	5,432百万円
評価性引当額	1,385百万円	1,597百万円
繰延税金資産合計	4,432百万円	3,835百万円
繰延税金負債の純額	2,326百万円	2,833百万円

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産が117百万円、繰延税金負債(固定)(繰延税金資産の金額を控除した金額)が399百万円、法人税等調整額が24百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が254百万円増加しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	8,398	3,389	5,009
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	8,398	3,389	5,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,332	3,940	1,607
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	2,332	3,940	1,607
合 計	10,731	7,330	3,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	0	2

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成24年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	10,673	4,817	5,855
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	10,673	4,817	5,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,065	1,396	331
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	1,065	1,396	331
合 計	11,739	6,214	5,524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,213百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	0	0

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利変動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。

## 2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	17,044百万円	16,005百万円
年金資産	8,198百万円	7,969百万円
未積立退職給付債務	8,845百万円	8,036百万円
会計基準変更時差異の未処理額	202百万円	151百万円
未認識数理計算上の差異	4,026百万円	3,419百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	751百万円	676百万円
連結貸借対照表計上額純額	5,367百万円	5,141百万円
前払年金費用	1,387百万円	1,229百万円
退職給付引当金	6,754百万円	6,371百万円

## 3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	922百万円	900百万円
利息費用	314百万円	312百万円
期待運用収益	180百万円	163百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	48百万円	48百万円
過去勤務債務の費用処理額	75百万円	75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	446百万円	493百万円
退職給付費用	1,475百万円	1,514百万円

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	196.93円	1株当たり純資産額	200.89円
1株当たり当期純利益金額	9.38円	1株当たり当期純利益金額	4.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	51,845	52,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	490	390
(うち少数株主持分)	(490)	(390)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,355	52,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	260,777	260,747

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 〔自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,449	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,449	1,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,103	260,761

(リース取引)(関連当事者との取引)(金融商品)(デリバティブ取引)(賃貸等不動産)(資産除去債務)  
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)(企業結合等)(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,687	6,008
受取手形	40	52
売掛金	13,334	16,395
製品	4,510	5,560
仕掛品	337	442
原材料及び貯蔵品	4,080	3,769
前払費用	2,121	1,981
繰延税金資産	1,785	1,674
その他	2,377	3,725
貸倒引当金	315	315
流動資産合計	37,960	39,295
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,082	16,367
構築物(純額)	1,326	1,318
機械及び装置(純額)	8,133	10,154
車両運搬具(純額)	8	13
工具、器具及び備品(純額)	214	303
土地	31,239	31,217
リース資産(純額)	803	694
建設仮勘定	3,599	1,688
有形固定資産合計	62,407	61,757
無形固定資産		
	444	435
投資その他の資産		
投資有価証券	11,057	11,959
関係会社株式	6,006	7,310
長期貸付金	1	0
その他	1,420	1,258
貸倒引当金	82	35
投資その他の資産合計	18,404	20,493
固定資産合計	81,256	82,686
資産合計	119,216	121,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	468	543
買掛金	10,770	14,000
短期借入金	46	20,021
リース債務	338	345
未払金	7,537	8,481
未払法人税等	562	539
未払消費税等	154	261
未払費用	3,025	2,756
預り金	1,481	1,379
賞与引当金	1,555	1,450
その他	4,272	1,682
流動負債合計	30,214	51,460
固定負債		
長期借入金	23,021	3,000
リース債務	578	448
繰延税金負債	2,838	3,344
退職給付引当金	5,520	5,423
役員退職慰労引当金	111	111
資産除去債務	121	124
受入敷金保証金	3,951	3,710
その他	89	87
固定負債合計	36,233	16,249
負債合計	66,447	67,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	106	363
固定資産圧縮積立金	6,833	7,214
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,619	2,939
利益剰余金合計	17,559	17,517
自己株式	2,458	2,463
株主資本合計	50,900	50,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,860	3,399
繰延ヘッジ損益	7	19
評価・換算差額等合計	1,868	3,419
純資産合計	52,769	54,272
負債純資産合計	119,216	121,982

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	134,493	131,983
売上原価	67,803	67,081
売上総利益	66,690	64,901
販売費及び一般管理費	61,176	62,178
営業利益	5,513	2,723
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	374	407
その他	480	456
営業外収益合計	859	866
営業外費用		
支払利息	256	240
その他	131	165
営業外費用合計	388	406
経常利益	5,984	3,183
特別利益		
固定資産売却益	168	22
関係会社株式売却益	252	1,060
投資損失引当金戻入額	106	-
その他	10	-
特別利益合計	537	1,082
特別損失		
固定資産除売却損	265	208
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	3	1,213
関係会社株式評価損	950	-
災害による損失	1,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
特別損失合計	2,337	1,423
税引前当期純利益	4,183	2,842
法人税、住民税及び事業税	1,546	1,292
法人税等調整額	412	27
法人税等合計	1,958	1,320
当期純利益	2,225	1,522

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,186	17,186
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	106
当期変動額		
特別償却準備金の積立	106	266
特別償却準備金の取崩	-	15
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	5
当期変動額合計	106	256
当期末残高	106	363
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	6,984	6,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	151	146
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	527
当期変動額合計	151	381
当期末残高	6,833	7,214
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,917	3,619
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,566	1,564
特別償却準備金の積立	106	266
特別償却準備金の取崩	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	151	146
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	533
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	702	680
当期末残高	3,619	2,939
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,901	17,559
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,566	1,564
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	658	42
当期末残高	17,559	17,517
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,380	2,458
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	77	5
当期末残高	2,458	2,463
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,320	50,900
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	580	47
当期末残高	50,900	50,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,349	1,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,488	1,538
当期変動額合計	1,488	1,538
当期末残高	1,860	3,399
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	7	19
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,352	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,484	1,551
当期変動額合計	1,484	1,551
当期末残高	1,868	3,419
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	53,673	52,769
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,484	1,551
当期変動額合計	904	1,503
当期末残高	52,769	54,272

- ( 4 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	75,623	+8.6
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	7,627	7.5
	冷 菓 アイスクリームほか	22,686	3.5
	健 康 ゼリー飲料ほか	4,243	21.6
合 計		110,181	+3.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当項目はありません。

## 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

## 販売実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	76,568	+1.7
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,489	+1.5
	冷 菓 アイスクリームほか	25,450	+1.1
	健 康 ゼリー飲料ほか	18,565	15.1
	そ の 他	751	20.0
	小 計	134,825	1.3
食料卸売及び飲食店		8,762	48.8
不動産及びサービス		2,978	1.3
そ の 他		625	0.6
合 計		147,190	6.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成24年6月28日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

新任取締役候補 1名

・取締役 内山進一 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行 外為事務部長)

退任予定取締役 1名

・常務取締役 中田良

昇任予定取締役 1名

・常務取締役 新井徹 (現 取締役)

3. 監査役の変動

該当事項はありません。

4. 執行役員の変動

該当事項はありません。